令和７年度　事務事業評価表

9713
一般会計

事務事業名	消防団活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団員

目　的

消防団に必要な資機材を整備することで、災害活動の充実強化を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。

成　果（効果・予測）

消防団の災害対応力を維持することは、災害時の初動体制を確立し、被害を最小限に抑えることに効果があります。

課　題

無線機の更新をしましたが、資機材全般に関わる取扱い研修を実施する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	10,790	4,463	4,475
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	13,875	7,690	7,702

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	1,030
市債	0
その他	1,000
一般財源	2,445
合　計	4,475

3. 活動内容

活動指標1

名称	消火用資機材		単位	本
内容説明	消防用ホースを計画的に整備します。			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	34	34	34	
実　績	34	34	―――	

活動指標2

名称	個人装備資機材		単位	個
内容説明	個人の活動用資機材を計画的に整備します。			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	30	30	30	
実　績	30	30	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	発生が予測されている都心南部直下地震等の大規模災害を見据え、資機材の充実強化を図ります。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和７年度　事務事業評価表

9716
一般会計

事務事業名	消防団員研修・技術向上支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団員

目　的

消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供することで、災害対応力の向上を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・知識・技術の習得を図るため、神奈川県消防学校における研修に消防団員を派遣します。また、実務研修会などを開催します。
・消防操法大会に向けた訓練を通じ、消火及び器具取扱い技術の向上を図ります。

成　果（効果・予測）

消防団員が研修及び訓練を通じ、消防活動に必要な知識・技術を習得することで、多種多様化する災害への対応能力と活動技術の向上が図られ、地域の防災リーダーとしての役割を果たしています。

課　題

消防団員は本来の職業を持っており、近年、特に企業等に勤める団員が増加しているため、平日の研修・訓練などが負担になっています。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	722	1,826	1,029
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	3,807	5,053	4,256

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,029
合　計	1,029

3. 活動内容

活動指標1

名称	神奈川県消防学校における研修への参加人数	単位	人
内容説明	神奈川県消防協会が主催する各種講習に参加します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	17	17	23
実　績	17	17	―――

活動指標2

名称	実務研修の開催回数	単位	回
内容説明	消火、救命の実務研修を開催し団員の技術向上を図ります。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	5	3	5
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称	市操法大会実施回数又は県操法大会出場回数	単位	回
内容説明	消防操法を通じ、消火技術と指揮統制の向上を図ります。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

全消防団員対象に実践的な研修を行い、県又は県消防協会が実施する専門研修に多くの消防団員を派遣できるように計画します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和７年度　事務事業評価表

9723
一般会計

事務事業名	消防車両整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防用車両

目　的

消防車両等更新基本計画に基づく整備を実施することで、消防力の中心となる消防車両を適正に管理し、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、各車両の更新・整備を行います。

成　果（効果・予測）

老朽化した消防車両を更新することで、消防力の維持向上が図れ災害対応力が向上します。

課　題

・消防の責任を十分に果たすため、必要な消防力である消防車両等の計画的な更新を行い、安全かつ迅速に活動ができる体制の構築を図っていくことが求められます。
・消防車両の納期について、不安定な社会情勢や度重なる法令改正の影響により遅れが続います。そのため、単年度での購入が困難となっており、納期を見込んだ早期の契約が必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	96,753	250,079	141,406
人件費	6,309	6,596	6,596
総事業費	103,062	256,675	148,002

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	131,100
その他	0
一般財源	10,306
合　計	141,406

3. 活動内容

活動指標1

名称	整備車両数	単位	台
内容説明	整備した車両数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	3	3	2
実　績	3	3	―――

活動指標2

名称	債務負担行為	単位	台
内容説明	債務負担行為を設定した車両数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	0	1	2
実　績	0	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき消防車両を適正かつ計画的に更新整備します。
・整備車両に付属する資機材と「消防活動用資機材整備事業」において購入する資機材とで調整を図り、補助金の活用などを含め、横断的に財政負担の軽減を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 消防力の一つである消防車両の整備は、消防の責務であり、消防責任を有する市が整備する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：十分に成果を上げている。 消防車両等更新計画に基づき、適正かつ計画的に更新していきます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：経費は適正な水準である。 車両整備には、国庫補助金及び県補助金を活用しています。利用する補助金の種類が増えることにより業務量は増加することとなりますが、補助金を積極的に活用し市費の節約に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：受益・負担は適正である。 消防の責務を果たすために必要不可欠な消防車両を整備しており、受益・負担は適正であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 消防車両本体は、排ガス規制などの環境基準に適合しているものを採用しています。また、更新車両は市ホームページなどを通じて情報提供を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和７年度　事務事業評価表

48186
一般会計

事務事業名	県央東部消防通信指令共同運用事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

県央東部消防通信指令事務協議会の運営に係る事務全般

目　的

４市連携により効率的な活動を行うことで、正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

４市で連携する消防通信指令に係る必要経費を負担金として支払います。

成　果（効果･予測）

４市共同運用に伴う消防力の連携・強化により効率的な活動を行うことで、複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化が可能となり、市民サービスの向上が期待できます。

課　題

県央東部消防指令センターのライフサイクルコストを抑えつつ効率的に運用するため、県央東部消防通信指令事務協議会において継続的な審議が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	7,411	657,239	101,936
人件費	18,026	18,846	113,076
総事業費	25,437	676,085	215,012

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	75,500
その他	0
一般財源	26,436
合　計	101,936

3. 活動内容

活動指標1

名称	通信指令システム等の整備にかかる進捗率			単位	%
内容説明	進捗率（累計計画事業額÷全体計画事業額×１００）				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	1.3	90	100		
実　績	1.3	87	―――		

活動指標2

名称	１１９番受信件数（４市合計）			単位	件
内容説明	大和・海老名・座間・綾瀬の１１９番総受信件数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	0	0	49,000		
実　績	0	0	―――		

活動指標3

名称	１１９番受信件数（大和市）			単位	件
内容説明	本市の１１９番受信件数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	0	0	20,000		
実　績	0	0	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	共同運用に伴う改修は終了します。令和８年度以降は維持管理費用については４市による案分となります。令和８年度は指令システム等は瑕疵期間のため保守費用は掛かりませんが、令和９年度以降は保守費用が維持管理費用として計上されます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	5年度	6年度	7年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 消防指令は災害活動のはじめであり、消防責任を有する市が整備する必要があります。
事務事業の成果	5年度	6年度	7年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 適正かつ計画的に成果を上げています。今後は保守について、適正かつ計画的に進めて行く必要があります。
事業費・人件費	5年度	6年度	7年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 県の補助金を活用しています。補助金を利用するにあたり業務量は増加しますが、市費の節約となります。
受益・負担の公平性	5年度	6年度	7年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 消防の責務を果たすために最重要である指令センターの共同運用の整備にあたり、受益・負担は適正であると考えています。
社会的配慮	5年度	6年度	7年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報媒体を通じて情報提供を行っています。

令和７年度　事務事業評価表

9691
一般会計

事務事業名	消防庁舎維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防庁舎

目　的

消防庁舎の修繕や設備の故障に対応することで、適切に維持管理し、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

光熱水費の管理、施設消耗品の購入、庁舎清掃委託等の施設維持、庁舎維持補修計画による修繕及び突発的な設備の故障などに対応します。

成　果（効果・予測）

防災拠点となる消防施設を適切に維持することで、円滑に職務が遂行できるとともに、緊急時には機能を有効に活用し、災害活動体制を整えることができます。

課　題

・公共施設の長寿命化計画に鑑み、建物及び設備の老朽化について、計画的な維持補修を実施していく必要があります。
・昭和５５年３月に竣工し、建築から４４年が経過する消防本部庁舎施設の修繕及び建て替え計画を策定していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	87,401	81,018	90,934
人件費	3,986	4,169	4,169
総事業費	91,387	85,187	95,103

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	798
一般財源	90,136
合　計	90,934

3. 活動内容

活動指標1

名称	保守委託件数		単位	件
内容説明	機器の保守及び庁舎管理業務			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	23	21	19	
実　績	24	26	―――	

活動指標2

名称	庁舎施設の修理件数		単位	件
内容説明	施設の修繕			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	40	40	40	
実　績	45	29	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	消防庁舎の維持補修を計画的に執行します。					

令和７年度　事務事業評価表

9702
一般会計

事務事業名	消防水利施設維持管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1．位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防水利の基準
		水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内公設消防水利施設

目　的

消防水利施設の不具合箇所を補修することで、常に適正な状態を維持し、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

市内に設置されている消火栓、防火水槽を消防隊が毎月点検し、発見した不具合箇所の補修を行います。

成　果（効果・予測）

消防水利施設を適正に維持することで消火活動が迅速に実施でき、火災による被害を軽減することができます。

課　題

・防火水槽用地のうち、６か所については、賃貸借契約によるものであり、貸主の都合により返還を要求される場合があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	14,068	13,147	12,254
人件費	2,704	2,827	2,827
総事業費	16,772	15,974	15,081

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12,254
合　計	12,254

3．活動内容

活動指標1

名称	防火水槽修理件数			単位	件
内容説明	防火水槽を修理した件数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	3	3	2		
実　績	3	3	―――		

活動指標2

名称	消火栓維持管理件数			単位	件
内容説明	消火栓を点検した件数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	1,390	1,393	1,393		
実　績	1,390	1,393	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・消防隊による月１回の適切な点検により、異常箇所の把握に努め、早期修繕を行うことで消防水利の万全な状態を維持します。
・消火栓及び排水栓の水道施設管理者である大和水道営業所との調整事務を円滑に進めます。

令和７年度　事務事業評価表

9704
一般会計

事務事業名	都市間等災害協力推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

近隣消防機関及び関係機関

目　的

大規模な災害又は特殊な災害の発生時に適切な対応するための合同訓練を実施することで、他機関との連携を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・他消防機関及び関係機関と応援協定等を結び、定期的に会議等を行い、連携強化を図ります。
・他都市での大規模災害時には、消防庁長官の指示又は求めに応じ、緊急消防援助隊を被災地へ派遣します。
・県内消防広域応援実施計画に基づき県内消防機関と連携強化を図ります。
・本市での大規模災害時には、他消防機関及び関係機関からの応援部隊を受援し、連携して災害対応を図ります。

成　果（効果･予測）

市単独での消防力には限界があるため、消防機関が相互に応援、受援を行うとともに、他機関と連携し、専門的な見地から安全管理や災害対応を行うことで、大規模災害又は特殊災害に的確に対応することができます。

課　題

・応援協定を適切に履行するには、平常時から協定締結先と情報共有や活動内容の調整が必要です。
・本市被災時、緊急消防援助隊を受け入れ、円滑な災害対応活動を展開するため、受援体制の充実強化を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	850	122	666
人件費	4,507	4,712	4,712
総事業費	5,357	4,834	5,378

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	666
合　計	666

3．活動内容

活動指標1

名称	会議の回数	単位	回
内容説明	事務担当者会議などで、情報交換を実施しています。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	10	10	10
実　績	11	11	―――

活動指標2

名称	緊急消防援助隊の派遣隊員数	単位	人
内容説明	大規模災害等の発生により、派遣した隊員の延べ人数です。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	10	10	10
実　績	21	0	―――

活動指標3

名称	合同訓練の参加回数	単位	回
内容説明	大規模災害を想定した各消防機関との訓練回数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	8	6	6
実　績	4	4	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・県内消防相互応援協定等の各協定や緊急消防援助隊に基づく受援応援活動が適切かつ迅速に行えるように他消防機関及び関係機関との連絡調整及び合同訓練を継続して行います。

令和７年度　事務事業評価表

9705
一般会計

事務事業名	１１９番等受信出動指令事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	指令第一係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度	令和07年度	62年

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

迅速かつ的確に出動指令し、知り得た情報を的確に伝達することで、出動部隊の円滑な活動を可能とし、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・１１９番通報等に対し、迅速かつ的確に対応し、状況を把握します。
・的確に部隊を編を図り、出動指令により早期に部隊を出動させることを推進します。
・１１９番通報等で知り得た情報は要約し、出動部隊へ速やかな情報提供につなげます。

成　果（効果・予測）

市民の生命・身体・財産を保護するとともに、災害による被害の軽減を図ります。

課　題

災害通報等の多様化に対応するため、通信指令業務に特化した、職員研修や訓練を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	8,016	7,850	0
人件費	93,940	98,226	0
総事業費	101,956	106,076	0

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	１１９番総受信件数			単位	件
内容説明	災害通報、問い合わせ等の１１９番総受信件数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	21,000	21,000	0	
	実　績	20,162	19,918	―――	

活動指標2

名称	１１９番火災等受信件数			単位	件
内容説明	火災・救助による災害通報の受信件数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	300	400	0	
	実　績	372	439	―――	

活動指標3

名称	１１９番救急受信件数			単位	件
内容説明	救急事故による通報の受信件数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	15,000	15,000	0	
	実　績	14,399	14,547	―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	・県央東部消防通信指令共同運用事務に移行します。					

令和７年度　事務事業評価表

9706
一般会計

事務事業名	通信指令装置維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	指令第一係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度	令和07年度	26年

2. 事務事業の概要

対　象

高機能消防指令装置及び関連機器

目　的

高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ることで十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・関連機器を含め日常の点検調整を実施します。
・故障した機器の修理及び部品交換を行います。
・保守技術者による定期点検及び２４時間の保守を委託します。

成　果（効果・予測）

高機能消防指令装置の点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、正常な機能を維持することで指令業務の円滑な運用を図ります。

課　題

１１９番入電時における出動場所の特定を行うに当たり、転居、転入等により変更になった地図上住居表示の速やかな更新が必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	115,420	136,837	0
人件費	30,849	32,265	0
総事業費	146,269	169,102	0

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	高機能消防指令装置の保守点検		単位	回
内容説明	保守調整業務にかかる保守点検の実施			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	365	365	0	
実　績	365	365	―――	

活動指標2

名称	住民基本台帳データ、住民転出入等		単位	回
内容説明	住居表示変更による更新			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	12	12	0	
実　績	12	12	―――	

活動指標3

名称	無線局保守点検		単位	回
内容説明	保守調整業務にかかる保守点検の実施			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	365	365	0	
実　績	365	365	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	県央東部消防通信指令共同運用事務に移行します。					

令和７年度　事務事業評価表

9710
一般会計

事務事業名	消防団車両維持管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
		道路運送車両法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団車両

目　的

消防団車両の点検整備を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。
・運行に必要な保険手続き、燃料費の支払いを行います。

成　果（効果・予測）

災害発生時、常に円滑な出動体制を確保できます。

課　題

消防車両の基本性能は、向上していますが、車両更新までおよそ２０年間使用するため、車両及びポンプの維持管理が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	3,284	4,256	3,458
人件費	2,704	3,227	3,227
総事業費	5,988	7,483	6,685

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,458
合　計	3,458

3. 活動内容

活動指標1

名称	車両の点検整備数	単位	台
内容説明	法定点検実施台数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	19	19	19
実　績	18	19	―――

活動指標2

名称	車両の保険手続数	単位	台
内容説明	車検に伴い、保険等の継続を行います。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	7	12	6
実　績	6	12	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

消防団員による日常点検、消防署所で実施する車両点検等により、異常個所の早期発見に努めるとともに法定点検等を定期的に行い、車両の維持管理に努めます。

令和７年度　事務事業評価表

9711
一般会計

事務事業名	消防団員被服貸与事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防団服制基準
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団員等

目　的

消防団員と災害消防協力隊に被服や防火衣等を貸与することで災害活動時の安全を確保し十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・消防団員に被服及び防火衣等を貸与します。
・被服は損傷状態に応じて、消防団員に再貸与します。

成　果（効果・予測）

消防団員各個人の体型にあった被服を貸与することで、効率的な消防活動と安全が確保できます。

課　題

消防団への入団促進と団員の安全確保のため、被服購入数と入団数とサイズ相違があり、即時貸与ができない場合があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	4,348	4,654	3,472
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	7,433	7,881	6,699

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	1,501
市債	0
その他	0
一般財源	1,971
合　計	3,472

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防団員被服整備実績	単位	式
内容説明	消防団員への被服一式貸与実績数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	15	15	16
実　績	15	15	―――

活動指標2

名称	防火帽・防火衣（上衣）・防火ズボンの整備数	単位	式
内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	12	9	4
実　績	12	9	―――

活動指標3

名称	防火長靴の整備数	単位	足
内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	17	15	4
実　績	15	15	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

消火活動時に必要な消防団員の防火衣一式を整備し、消防団被服の充実強化を図ります。

令和７年度　事務事業評価表

9712
一般会計

事務事業名	消防団車庫詰所施設維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団車庫詰所施設

目　的

消防団車庫詰所を補修し維持管理することで、消防団員がストレスなく活動するための環境を整備し、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・各消防団からの修理依頼に基づき、担当者が各施設を調査し１８施設の補修を行います。
・定期的に各施設を調査し維持補修を行います。

成　果（効果・予測）

消防団拠点施設を計画的に修繕することで、施設の機能を維持することができます。

課　題

・消防団施設は、市内に１８施設ありますが、昭和５０年代に建築された施設もあり、外壁、内装の補修が必要です。
・ホース干塔が老朽化しており、錆対策等を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	5,373	4,890	5,488
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	8,458	8,117	8,715

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,488
合　計	5,488

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防団施設の修理件数	単位	件
内容説明	老朽化に伴い行った各施設の修理件数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	20	20	10
実　績	3	5	―――

活動指標2

名称	修繕箇所の調査	単位	回
内容説明	車庫詰所の修繕箇所の確認		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	20	20	20
実　績	20	20	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・車庫詰所の機能が継続的に維持できるように、外装、内装の修繕を計画的に実施します。
・消防団員の健康面及び環境を考慮するとともに、衛生面にも配慮します。

令和７年度　事務事業評価表

9714
一般会計

事務事業名	消防団員手当等支給事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
		非常勤消防団員の報酬等の基準
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団員

目　的

消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給することで、意欲を高め、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

消防団員の報酬、水火災及び警戒又は訓練等のために出動した回数に応じた手当の支給並びに退団者（５年以上在団者）への退職報償金の支給を行います。

成　果（効果･予測）

・消防団員の活動に対して、手当を支給することにより活動への意欲を高めます。
・多様化する災害に対する地域の防災リーダーとしての役割を果たしています。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	44,623	54,097	53,597
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	47,708	57,324	56,824

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,389
一般財源	52,208
合　計	53,597

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防団の役員及び団員の報酬支給人員	単位	人
内容説明	支給者数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	230	250	230
実　績	225	220	―――

活動指標2

名称	出動報酬	単位	人
内容説明	警戒・訓練のための出動の人員		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	7,318	11,866	9,680
実　績	8,678	10,409	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・今後もイベント会場等での消防団入団促進を行います。
・女性消防団員の入団促進及び活動の範囲を検討します。

令和７年度　事務事業評価表

9715
一般会計

事務事業名	消防団員健康管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団員

目　的

消防団員に年１回の健康診断を実施することで、健康維持増進を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

消防団員の健康状況を把握する必要があることから、年１回の健康診断を実施します。

成　果（効果・予測）

消防活動中に疾病等に起因した公務災害が発生することを防ぐことができます。

課　題

受診率を上げるため、実施日時等を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	1,040	964	1,188
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	4,125	4,191	4,415

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,188
合　計	1,188

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防団員健康診断		単位	回
内容説明	年1回の実施			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	1	―――	

活動指標2

名称	健康診断受診者数		単位	人
内容説明	消防団員の健康診断			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	135	135	140	
実　績	135	135	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・企業等に勤める消防団員が受診しやすい土曜・日曜に実施し、受診率の向上を図ります。
・健康診断を受診できない団員で、勤務先で健康診断を実施している場合には、健康診断結果の提出を依頼します。

令和７年度　事務事業評価表

9717
一般会計

事務事業名	消防団運営支援事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防団本部及び各分団

目　的

消防団運営に必要な通信運搬費などを支給することで、消防団の活動の円滑化を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

消防団本部並びに各分団及び班に対して、消防団運営に必要な通信運搬費などを支給します。

成　果（効果・予測）

消防団の運営を支援していくことで、災害に対して常に迅速な活動が実施できる体制を確立します。

課　題

消防団は、各地域で実施される地域防災訓練指導のほか各種地域行事の警備を実施しており、大規模災害発生時には、地域との連携を活かした消防、防災活動を行う組織であり、今後も重要な役割を担っていくものと考えられますが、団員不足が課題となっています。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	1,900	1,900	1,900
人件費	3,085	3,227	3,227
総事業費	4,985	5,127	5,127

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,900
合　計	1,900

3. 活動内容

活動指標1

名称	運営資金対象数	単位	団体
内容説明	１消防団本部１２分団５班への支援、補助		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	18	18	18
実　績	18	18	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も各地域で活動している消防団の運営に必要な通信運搬費などの支給を行っていきます。					

令和７年度　事務事業評価表

9719
一般会計

事務事業名	消火栓設置事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防法
		消防水利の基準
		水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内における消火栓の設置を必要とする地域

目　的

消火栓が不足する地域に消火栓を設置することで、火災発生時の円滑な防ぎょ活動を実現し十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

消防水利の整備計画に基づき消火栓が不足する地域に消火栓を設置します。

成　果（効果・予測）

消火栓が不足する地域に設置することで、消火活動が迅速に実施でき、火災による被害を軽減することができます。

課　題

・消火栓は県営水道の配水管を利用するため、配水管が埋設されていない地域や、口径の小さい配水管が埋設されてる地域には、消火栓の設置が困難で未整備地区となっています。
・交通量の多い国道等の近隣では、ホースの道路横断が困難となり消火活動に支障をきたすことから、設置基準では消火栓の設置数を満たしていても、さらに消火栓が必要な地域があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	311	664	407
人件費	901	942	942
総事業費	1,212	1,606	1,349

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	407
合　計	407

3. 活動内容

活動指標1

名称	消火栓新規設置数	単位	基
内容説明	新たに設置した消火栓の数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	2	2	1
実　績	1	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・大和水道営業所の配水管工事の実施にあわせて設置を行います。
・未整備地域への配水管敷設による消火栓の増設について、今後も、大和水道営業所と調整を図ります。
・区画整理事業及び大規模な開発を行う事業者に対し、消火栓の設置協力を依頼し整備を図ります。

令和７年度　事務事業評価表

9720
一般会計

事務事業名	防火水槽設置事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内全域に設置してある防火水槽

目　的

耐震性防火水槽を未設置地域内にある公共施設に設置し、火災等の発生時に対応する、消防水利の充実を図ることで十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法：委託　】

消防水利の設置基準に基づき、４０立方メートル型耐震性貯水槽を防火水槽未設置地域内にある公園等の公共施設に設置します。

成　果（効果･予測）

地震災害時等における消火栓の使用不能事態において、迅速、的確な消火活動が行えるほか、生活用水の確保にも効果を発揮します。

課　題

防火水槽の用地選定に限りがあり、未設置の地区も残っています。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	901	942	942
総事業費	901	942	942

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	耐震性貯水槽新規設置数		単位	基
内容説明	新たに設置した耐震性防火水槽			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	0	0	0	
実　績	0	0	―――	

活動指標2

名称	私設防火水槽新規設置数		単位	基
内容説明	開発行為により設置された私設防火水槽数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	1	1	1	
実　績	0	0	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・設置にあたっては、国庫補助金等の利用を積極的に行います。
・未設置地区も残っていることから、市の開発事業と連携し、効果的な設置を行います。

令和７年度　事務事業評価表

9722
一般会計

事務事業名	消防活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防職員

目　的

消防活動用資機材整備計画に基づく整備を実施することで、災害対応力の維持向上を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。

成　果（効果・予測）

消防力を維持向上することで、災害対応力が充実し、災害からまちを守ることができます。

課　題

・消防活動用資機材は、耐用年数が定められているものが多く資機材整備計画に基づき、更新整備を行う必要があります。
・近年の複雑多様化する災害及び地震災害に対応するため、新たに資機材を整備する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	12,898	10,872	10,802
人件費	2,704	2,827	2,827
総事業費	15,602	13,699	13,629

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	3,130
市債	0
その他	0
一般財源	7,672
合　計	10,802

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防用ホース購入	単位	本
内容説明	消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	29	72	30
実　績	29	72	―――

活動指標2

名称	救助用ロープ購入	単位	
内容説明	救助活動に必要な救助用ロープを整備します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	―――

活動指標3

名称	空気呼吸器一式購入	単位	基
内容説明	隊員を保護する空気呼吸器を整備します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	4	0	4
実　績	4	0	―――

活動指標4

名称	バルーン型投光器	単位	台
内容説明	夜間の活動などで必要となる投光器を整備します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	0
実　績	1	1	―――

4. 今後の方針等

5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・複雑多様化する災害において、消防の責任を十分に果たし、これらの災害による被害を最小限に軽減するため、消防活動用資機材を計画的に整備します。
・消防活動用資機材の中には、更新消防車両の付属品として整備するものもあります。本事業と「消防車両整備事業」は密接に関係するため、調整を図りながら、補助金の活用などを含め、横断的に財政負担の軽減を図ります。

令和７年度　事務事業評価表

11193
一般会計

事務事業名	指令課内庶務事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	指令第一係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度	令和07年度	62年

2. 事務事業の概要

対　象

目　的

課内共通経費。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・業務進行管理
・統計事務
・その他庶務事務

成　果（効果・予測）

課　題

統計事務が煩雑になり整理が必要になっています。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	320	317	0
人件費	9,013	9,423	0
総事業費	9,333	9,740	0

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1			6年度	7年度（当該年度）	8年度
名称		単位			
内容説明					
指標値	予　定				
	実　績				―――

活動指標2			6年度	7年度（当該年度）	8年度
名称		単位			
内容説明					
指標値	予　定				
	実　績				―――

活動指標3			6年度	7年度（当該年度）	8年度
名称		単位			
内容説明					
指標値	予　定				
	実　績				―――

活動指標4			6年度	7年度（当該年度）	8年度
名称		単位			
内容説明					
指標値	予　定				
	実　績				―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	―	6年度	―	7年度	Ⅲ：廃止または終了

県央東部消防通信指令共同運用事務に移行します。

令和７年度　事務事業評価表

26190
一般会計

事務事業名	消防啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

消防出初式等の消防啓発事業を実施することで、市民及び企業の災害対応意識を深め、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・消防に対する市民の認識を深めてもらうため、消防出初式を実施します。
・企業、消防団及び消防署による合同訓練、イベントなどの消防啓発事業を実施します。

成　果（効果・予測）

市民の消防行政全般の理解及び災害対応への認識が高まります。

課　題

市民の災害に対する自助、共助の意識向上を図るため、近年、全国で発生した災害の態様及び傾向などを含め、適切な啓発を実施する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	479	474	492
人件費	2,184	2,284	2,284
総事業費	2,663	2,758	2,776

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	492
合　計	492

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防出初式			単位	人
内容説明	市民の見学者数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	1,800	1,800	2,500	
	実　績	2,500	2,400	―――	

活動指標2

名称	企業、消防団及び消防署による合同訓練			単位	団体
内容説明	訓練に参加する企業の数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	4	4	4	
	実　績	2	2	―――	

活動指標3

名称	歳末特別警戒			単位	世帯
内容説明	消防署、消防団により実際に警戒した世帯数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	116,000	117,000	124,000	
	実　績	116,000	117,000	―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
今後の方針等	・消防に対する市民の認識を深めてもらうため、消防出初式を実施します。 ・企業、消防団及び消防署による合同訓練、イベントなどの消防啓発事業を実施します。					

令和７年度　事務事業評価表

41646
一般会計

事務事業名	災害情報機器等整備管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

災害情報機器等

目　的

災害情報機器等を常に適切な状態で管理することで、災害対応のために必要となる情報を効率よく収集し、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

災害情報機器等を、常に適正な状態で管理します。

成　果（効果･予測）

災害による被害の早期把握及び拡大防止のため、必要な情報を効率よく収集します。

課　題

災害情報機器等の使用については、経験と技術が必要となることから、整備後、職員に対して、適正な訓練を実施する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	5,532	4,895	7,629
人件費	901	942	942
総事業費	6,433	5,837	8,571

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	7,629
合　計	7,629

3．活動内容

活動指標1

名称	無人航空機操作員養成数		単位	人
内容説明	無人航空機操作員の養成人数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	5	13	16	
実　績	5	13	―――	

活動指標2

名称	無人航空機活用実績件数		単位	件
内容説明	災害等で飛行した実績件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	2	10	10	
実　績	15	18	―――	

活動指標3

名称	遠隔情報共有システムを活用した訓練		単位	回
内容説明	遠隔情報共有システムを活用した訓練回数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	12	12	12	
実　績	12	12	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、無人航空機操作員の養成や災害情報機器を活用した訓練を実施し、情報収集及び情報活用能力の向上に努めます。					

令和７年度　事務事業評価表

47421
一般会計

事務事業名	第６分団車庫詰所建替事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度	令和07年度	3年

2. 事務事業の概要

対　象

消防団車庫詰所

目　的

老朽化した消防団第６分団車庫詰所の建替えを行うことで、地域防災の体制強化を図り、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

老朽化した消防団車庫詰所を計画的に建替えます。

成　果（効果･予測）

老朽化した消防団詰所を建替えることで、消防団員がストレスなく活動するための環境を整えます。

課　題

消防団車庫詰所は１７施設ありますが、老朽化した施設の計画的な建替えを行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	5,625	105,923	0
人件費	4,507	4,712	0
総事業費	10,132	110,635	0

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	消防団車庫詰所の設計	単位	棟
内容説明	消防団第６分団車庫詰所の建物及び設備の設計委託		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	0	0
実　績	1	0	―――

活動指標2

名称	消防団車庫詰所の工事	単位	棟
内容説明	消防団第６分団車庫詰所の解体及び建築		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	0	1	0
実　績	0	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	計画どおりに建替えが完了し、令和７年度をもって事業を終了しました。					

令和７年度　事務事業評価表

48251
一般会計

事務事業名	消防庁舎改修事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	消防団・施設係	関口　正美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	十分な消防力が整っている
根拠法令	名　称	消防組織法
		消防力の整備指針
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

消防庁舎

目　的

消防庁舎の改善、老朽化に伴う改修等を行うことで、消防職員がストレスなく勤務するための環境を整え、十分な消防力を整えます。

手段、手法【実施手法： 委託　】

公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。

成　果（効果・予測）

・消防庁舎の改修工事を行うことで、職場の環境を良好に維持することができます。

課　題

計画的な改修を進め、設備の修繕等を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	36,220	60,904	129,257
人件費	4,507	4,712	4,712
総事業費	40,727	65,616	133,969

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	111,000
その他	0
一般財源	18,257
合　計	129,257

3. 活動内容

活動指標1

名称	庁舎改修工事件数	単位	件
内容説明	年度内改修工事件数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	2	4
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

消防庁舎を維持管理するとともに、老朽化等状況に合わせた改修を計画し耐用年数の延伸に努めます。